

平成29年3月29日

株式会社 日建設計

第74期事業年度計算書類

(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)

第74期業務の概況	・・・・・・・・ P 1
貸借対照表	・・・・・・・・ P 2
損益計算書	・・・・・・・・ P 3
株主資本等変動計算書	・・・・・・・・ P 4
個別注記表	・・・・・・・・ P 5～P 11



第74期業務の概況

今期は国内外の様々な想定外の出来事に経済環境が影響を受けた年でありました。国内では円高の急進により企業収益の増勢が止まり力強さを欠く状況となり、海外では景気が減速傾向であった中国を始めとする東アジアに加えて、中東地域においても資源価格の低迷等により経済活動が停滞し、当社にとって厳しい状況となりました。

このような状況の下で、設計監理収益は423億円（前年比4億円減）、営業利益は6億円（前年比1億円減）となり、当期純利益は4億円（前年比1億円増）となりました。設計監理収益については、今期も大型再開発案件を中心とする設計監理業務の完了案件が堅調であったことに加えて、第三者監理を始めとするエンジニアリング部門による業務が着実に収益を計上したこと、プロジェクト開発部門における収益が近年の受託の好調を反映して昨年より大きく伸びたこと、NAD（Nikken Activity Design Labo）室等による新規業務開拓があったことにより、ほぼ昨年並みの収益を計上しました。なお、円高の進行による為替差損等の営業外費用の増加があった一方で、合併に伴う特別利益の計上もあり、当期純利益は先期よりも増益となりました。

今期は新しい中期経営計画である『経営計画2016-20』の初年度であり、本計画で掲げる4つの目標、即ち1) グローバル戦略の推進、2) ビジネスモデルの多様化を促す「峰」の創造、3) グループ戦略の構築による力の結集、4) 経営基盤の強化を推進しました。

1) グローバル戦略については、日建グループの海外マーケティングと海外拠点管理を統括するグローバルマーケティングセンター（GMC）を設置し、各地域毎の戦略を立案して成果を挙げました。また、FCバルセロナのホームスタジアムであるキャンプ・ノウの国際設計コンペに当社とパスカル・アウジオ社との共同チームによる提案が当選した結果、当社のプレゼンスがヨーロッパ地域にも広がり、今後のブランディングに貢献しました。2) ビジネスモデル多様化については「峰」の創造を目指して次世代の核となる新規事業の提案を役職員の中から幅広く募集し、検討を行った結果、複数のプロジェクトを来期以降、試行することとなりました。3) グループ戦略の構築につきましては、期首に日建設計マネジメントソリューションズ（株）を吸収合併し、同社が提供していたワークプレイス分野での業務を引き継ぐ形で発足させたNWD（Nikken Workplace Design Labo）室により、日建グループのワークプレイスデザイン業務を更に推進することとしました。4) 経営基盤の強化については、従来行っていた半期決算を廃止し、四半期ごとの受託・入金・収益・支出情報を中心とした管理体制に移行して、より実効性のある経営管理を行うこととしました。また、役職員のワークライフバランス向上のため「時間デザイン制度」の試行を行うとともに、過剰残業対策を社内で徹底させ法令順守に努めました。

2017年は『経営計画2016-20』の二年目として、今期に引き続き上記4つの目標の実現に向けての活動を行います。その一環として設計部門にドキュメントデザインセンターを設けて設計ノウハウの集約とBIM活用による設計プロセス改革を進めます。また、グループの力を結集する組織改革としては、プロジェクト開発部門に都市基盤計画グループを設けて国内外の都市開発プロジェクトにおけるインフラ設計との連携を強化します。

今期に引き続き2017年も見通しを立てにくい事業環境ではありますが、役職員のワークライフバランスを回復しつつ「時間デザイン」、設計品質の向上、CSの徹底に留意し、私たちの仕事の価値を高め、社会やクライアントの要請に応えることができるよう役職員一同、尚一層の努力を続けてまいります。

株主および関係各位のご理解とご支援をお願いする次第です。

貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	千円		千円
流動資産	49,567,089	流動負債	19,582,118
現金預金	16,089,191	業務未払金	2,238,524
受取手形	48,956	アフターコスト引当金	217,161
業務未収入金	6,217,765	業務損失引当金	10,835
未成業務支出金	26,110,493	短期借入金	380,000
短期貸付金	50,000	未払法人税等	420,604
繰延税金資産	701,583	前受金	14,865,398
その他	544,251	預り金	790,633
貸倒引当金	△ 195,151	その他	658,961
固定資産	32,797,656	固定負債	7,166,091
(有形固定資産)	(17,522,207)	退職給付引当金	5,475,817
建物	5,115,256	退職慰労引当金	730,032
車両運搬具	12,613	預り敷金保証金	485,683
工具器具備品	629,183	資産除去債務	474,557
土地	11,765,153		
(無形固定資産)	(457,642)	負債合計	26,748,209
電話加入権等	6,663	純資産の部	
ソフトウェア	450,979	株主資本	50,557,671
(投資その他の資産)	(14,817,806)	資本金	460,000
投資有価証券	11,111,029	資本剰余金	10,000
関係会社株式	1,807,190	資本準備金	10,000
長期貸付金	471,210	利益剰余金	50,087,671
長期前払費用	377,198	利益準備金	115,000
敷金保証金	683,898	その他利益剰余金	49,972,671
会員権	267,792	設備改善積立金	3,900,000
繰延税金資産	36,458	別途積立金	42,420,475
その他	101,559	繰越利益剰余金	3,652,195
貸倒引当金	△ 38,532	評価・換算差額等	5,058,864
		その他有価証券評価差額金	5,058,864
		純資産合計	55,616,536
資産合計	82,364,745	負債・純資産合計	82,364,745

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成28年 1月 1日
至 平成28年12月31日

	金 額	
	千円	千円
売 上 高		43,262,737
設計監理収益	42,312,182	
不動産賃貸収益	950,554	
売 上 原 価		34,935,682
設計監理原価	34,488,886	
不動産賃貸原価	446,796	
売 上 総 利 益		8,327,054
販売費および一般管理費		7,692,901
営 業 利 益		634,153
営業外収益		523,910
受取利息配当金	298,272	
その他の	225,637	
営業外費用		356,225
支払利息	5,635	
為替差損	250,740	
その他の	99,849	
経 常 利 益		801,837
特別利益		190,770
投資有価証券売却益	50	
抱合せ株式消滅差益	190,720	
特別損失		12,054
固定資産除売却損	5,820	
投資有価証券売却損	100	
その他の	6,134	
税 引 前 当 期 純 利 益		980,553
法人税、住民税および事業税	653,000	
法人税等調整額	△ 159,413	493,586
当 期 純 利 益		486,966

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自：平成28年 1月 1日

至：平成28年12月31日

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		
					設備改善 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	3,302,229
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△ 137,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	486,966
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	349,966
当期末残高	460,000	10,000	10,000	115,000	3,900,000	42,420,475	3,652,195

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益 剰余金 合計				
千円	千円	千円	千円	千円	
当期首残高	49,737,705	50,207,705	4,686,826	4,686,826	54,894,531
当期変動額					
剰余金の配当	△ 137,000	△ 137,000	-	-	△ 137,000
当期純利益	486,966	486,966	-	-	486,966
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	-	-	372,038	372,038	372,038
当期変動額合計	349,966	349,966	372,038	372,038	722,005
当期末残高	50,087,671	50,557,671	5,058,864	5,058,864	55,616,536

(注) 科目、その他の事項の金額は千円未満の金額を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自：平成28年 1月 1日

至：平成28年12月31日

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券 償却原価法

(2) 子会社および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2. 未成業務支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）によります。

3. 有形固定資産の減価償却方法は、建物（建物附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産は定率法によります。

4. 無形固定資産のうちソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。

(3) 退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、役員については「取締役退職慰労金支給基準内規」に基づく期末要支給額を、執行役員については「執行役員上席理事退職金規定」に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) アフターコスト引当金

当期完了業務のアフターコストの発生に備えるため、過去のアフターコスト発生実績率により、アフターコスト発生見込額を計上しています。

(5) 業務損失引当金

受託案件に係る将来の損失に備えるため、当期末における既受託案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の未成業務支出金残高を上回る当該損失見積額を計上しています。

6. 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,440,281 千円
2. 子会社に対する債権債務	
短期金銭債権	98,196 千円
長期金銭債権	150,000 千円
短期金銭債務	524,615 千円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
担保に供している資産	
投資有価証券	4,100 千円

担保に係る債務

当社が出資している赤坂シグマタワー株式会社、株式会社S P C地球研サービス、P F I 越谷広域斎場株式会社、愛媛ホスピタルパートナーズ株式会社の各社長期借入金に対し、担保として各社株式を根質権設定しています。

(損益計算書に関する注記)

1. 子会社との取引高

業務収入高	580,518 千円
役務受入高	4,841,411 千円
営業取引以外の取引高	114,345 千円

2. 未成業務支出金の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	480,721 千円
------	------------

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 13,700 千株

2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成 28 年 3 月 10 日開催の取締役会において次の通り決議しています。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 27 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 28 年 3 月 25 日

3. 事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成 29 年 3 月 14 日開催の取締役会において次の通り決議する予定です。

・ 配当金の総額	137,000 千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1 株当たり配当額	10 円
・ 基準日	平成 28 年 12 月 31 日
・ 効力発生日	平成 29 年 3 月 29 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

未成業務支出金評価減否認	513,671 千円
業務損失引当金否認	3,343 千円
アフターコスト引当金否認	67,015 千円
減価償却超過額否認	315,387 千円
退職給付引当金否認	1,902,846 千円
子会社株式評価損否認	15,627 千円
貸倒引当金否認	72,001 千円
減損損失否認	17,579 千円
資産除去債務	145,309 千円
未払費用否認	4,588 千円
その他	180,801 千円
小計	3,238,174 千円

評価性引当額	△ 271,167 千円
繰延税金資産計	2,967,007 千円
(2) 繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,189,620 千円
資産除去費用資産計上額	△ 31,794 千円
<u>その他</u>	<u>△ 7,549 千円</u>
繰延税金負債計	△2,228,965 千円
(3) 繰延税金資産（負債）純額	738,041 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.06%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.03%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.45%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	2.90%
住民税均等割	0.64%
抱合せ株式消滅差益	△ 6.43%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	15.12%
評価性引当金の増減	△ 0.35%
<u>その他</u>	<u>0.81%</u>
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>50.34%</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.26%から平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度及び平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 30.86%に、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額は 148,255 千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(リースにより使用している固定資産に関する注記)

リース取引については、いずれも事業内容に照らして重要性に乏しく、また、リース契約 1 件当たりの金額が少額なため、記載を省略しています。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社の資金運用は、資金保全を第一義とし、投機的運用は行わず、低リスクを原則とした運用を行っております。

(2) 金融商品の内容とそのリスク

営業債権である業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されています。また外貨建ての業務未収入金は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券は、主にコマーシャルペーパーであり、発行体の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

有価証券および投資有価証券のうち満期保有目的の債券は、資金運用管理方針に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券のうち、その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

業務未収入金は、出来高に応じた入金促進により計上額を圧縮し、計上後は、クライアントリレーション部門が定期的に案件ごとの業務未収入金残高をモニタリングし、財務状況の悪化などによる回収懸念の早期把握や軽減を図っております。外貨建ての業務未収入金については、入金時期が特定できるものについては為替予約を利用します。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成 28 年 12 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預金	16,089,191	16,089,191	—
(2) 業務未収入金	6,217,765		
貸倒引当金(※)	△195,151		
	6,022,613	6,022,613	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,200,400	1,220,580	20,179
その他有価証券	9,521,733	9,521,733	—
資産計	32,833,938	32,854,118	20,179

(※) 業務未収入金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 業務未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券およびその他有価証券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 388,896千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券の額に含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び共同住宅を有しております。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
7,002,067	12,095,900

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定士により算定された金額および主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たりに関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たりの純資産額 | 4,059円60銭 |
| 2. 1株当たりの当期純利益 | 35円54銭 |

(企業結合に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、平成 27 年 10 月 28 日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社について、当社を存続会社とする吸収合併を平成 28 年 1 月 1 日に実施しました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業：株式会社日建設計(事業の内容：建築の企画・設計監理、都市・地域計画及びこれらに関連する調査・企画コンサルタント業務)

被結合企業：日建設計マネジメントソリューションズ株式会社(事業の内容：オフィスの新設、移転、統合、改善、運営に関するコンサルティング業務)

(2) 企業結合日

平成 28 年 1 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、日建設計マネジメントソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併で、会社法第 796 条 3 項に規定する簡易合併に該当いたします。

(4) 結合後企業の名称

株式会社日建設計

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社子会社との一体運営を行うため、本合併により組織・人員を統合することとしました。なお、当社は当社子会社の全株式を所有しているため、この合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日公表分)及び、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号平成 25 年 9 月 13 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(注) この個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。